

# 衆院議員と防犯関係者が面談

## 政府の取り組みや治安情勢などを意見交換

自民党の葉梨康弘衆院議員（元法相・再犯防止推進特別委員長、治安・テロ・サイバー犯罪対策調査会会長代理など）が、衆議院第一議員会館で防犯関係者と面談し、防犯カメラの設置推進などの

政府の取り組みや昨今の治安情勢などについて意見交換を行った。葉梨議員は東大法学部を卒業後、1982年に警察庁に入庁。2003年の衆院選に茨城3区から出馬して当選後、現在7期目を迎えている。葉梨議員との面談には、日本万引防止システム協会の稲本義範会長（茨城県防犯設備協会理事）、日本防犯設備協会の伊藤広制度事業担当部長、クラウドカメラなどを展開するセーフティーの山本茂営業本部副本部長が参加。業界紙を代表して、セキユリティ産業新聞の野口勇人編集長も同席した。



葉梨議員（左から2人目）と防犯関係者

葉梨議員は地方自治体、自治会やCVSなどを中心に防犯カメラが設置されて各方面に普及したことで、刑法犯認知件数の減少に貢献した点を評価する一方で、闇バイトで実行犯を募集して犯罪を犯す強盗事件が相次ぎ発生しており、防犯カメラの質的向上を進める必要性があるとの認識を示した。

だが、カメラのリプレイスを進めるには、コスト面がネックとなる。この問題に対し、治安・テロ・サイバー犯罪対策調査会会長代理の葉梨議員は、防犯カメラを設置するための施策を右破首相に提言した。そして、昨年の補正予算で新たに地方経済生活環境創生交付金、地方創世臨時交付金が設けられ、その中で地域防犯力の強化を推奨するべき事業として、防犯カメラの整備が推奨メニューに盛り込まれた。防犯カメラの調達

に交付金を充てられるようになったが、「防犯カメラが必要な場所に、保存期間の十分なカメラが増設されなければ、闇バイト対策としては意味がない」（葉梨議員）との考えを示すとともに、一連の施策による防犯カメラの設置状況をフォローアップする必要性にも言及した。

警備業では既に議員連盟があるが、防犯設備業には存在しない。そのため、今回参加した防犯関係者は葉梨議員に定期的な意見交換を要望した、